

今週の為替相場見通し(2018年3月19日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.61 ~ 107.30	105.98	105.00 ~ 107.50
ユーロ	(ドル)		1.2260 ~ 1.2413	1.2290	1.2200 ~ 1.2450
(1ユーロ=)	(円)		130.09 ~ 132.43	130.32	129.00 ~ 132.50
英ポンド	(ドル)		1.3842 ~ 1.3996	1.3943	1.3800 ~ 1.4100
(1英ポンド=)	(円)	*	147.25 ~ 149.38	147.80	146.50 ~ 149.50
豪ドル	(ドル)		0.7710 ~ 0.7916	0.7713	0.7550 ~ 0.7900
(1豪ドル=)	(円)	*	81.73 ~ 84.53	81.78	80.00 ~ 83.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 緒方 大輔

(1)今週の予想レンジ: 105.00 ~ 107.50 円

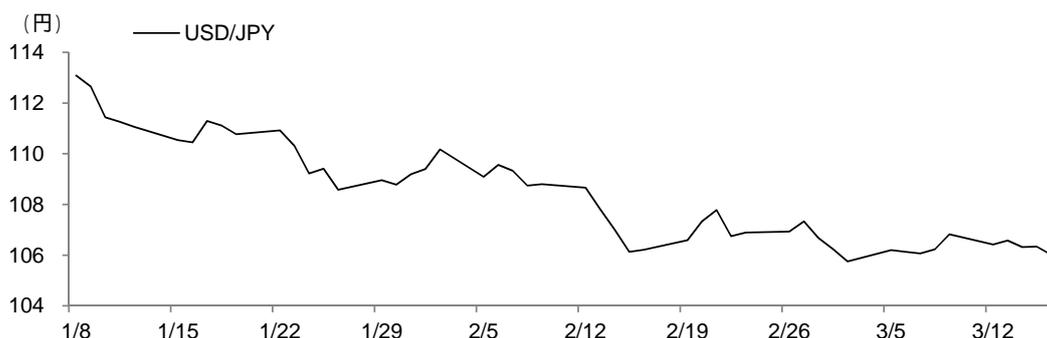
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場はやや下落する展開となった。週初12日に106円台半ばでオープンしたドル/円は107円手前まで上昇したが、森友文書問題について与党幹部が財務省による書き換えを認めると、政局流動化への懸念から106円台前半まで値を下げた。13日は日経平均株価の上昇に連れ106円台後半まで反発。米2月消費者物価指数(CPI)発表直後に急上昇し一時高値となる107.30円をつけたが、トランプ米大統領がティラーソン米国防務長官を解任との報に政策の先行き不透明感が強まり106円台後半まで反落。さらにゴールドスタイン米国防務次官も解任されたほか、ホワイトハウスは今週さらに主要な人員交代を想定しているとの報道を受け106円台半ばまで続落。14日は共和党の地盤と言われていたペンシルベニア州における連邦下院補欠選で民主党候補と接戦になったことを背景に軟調な値動きが継続。その後、イタリアのユーロ懐疑派政党の「北部同盟」党首が極右政党である「五つ星運動」との連立を示唆したことや、イギリスがロシア外交官23人に退去命令を出し資産凍結も示唆するとリスクオフ地合いとなり、ドル/円はじり安の展開。さらに米2月小売売上高が市場予想に反し3か月連続の減少となったことで106円近辺まで値を下げた。15日は一時105円台後半まで下落したが、FOMCを来週に控えドルのショートポジションを解消する動きが見られたことなどから106円台前半まで回復。16日の東京時間は、日経平均株価の下落に連れ安となり、週安値の105.61円まで下落。その後海外時間では米10年債利回りの上昇に連れ反発し、105.98円で越週した。

今週はレンジ推移を予想。19~20日にG20財務相・中央銀行総裁会合が開かれ、20~21日にかけてはFOMCを控えるなど大事な週となる。ドルの買い戻し機運も短期的に高まるものの、米保護主義懸念の継続、米政権人事懸念、英露政治懸念に加え、森友問題で本邦政治リスクが意識される状況下、クロス円での上値の重さも意識され、引き続きドル/円はレンジ内での推移が継続するだろう。105円半ばでは底堅さを見せているものの、引き続き株などのリスク資産動向が警戒される中、105円を死守できるか注目となる。20~21日かけてのFOMCでは、追加利上げ自体は織り込み済みであり、年内利上げ想定が引き上げられるかが焦点となり、その後のリスク資産の動きにも注目していきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(3/12~3/16)の値動き: 安値 105.61 円 高値 107.30 円 終値 105.98 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2450 129.00 ~ 132.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロは対ドルでは往って来い、対円でも週央に上昇するも、後半にかけて下落した。週明け12日、1.23台前半でスタートしたユーロ/ドルは、欧州時間に入ると実需勢の買いに支えられて1.23台半ばまで底堅く推移するも、スметツ・ベルギー中銀総裁の「ユーロ圏インフレは目標到達までには予想より時間がかかる」とのコメントを受けて1.22台後半まで急落。ただし、北米時間に米株下落・米金利低下となったことから1.23台半ばまで反発した。ユーロ/円は東京時間の131.50円から軟調推移したが131円ちょうどは堅く、値を切り返した。13日、ユーロ/ドルは欧州時間まで小幅推移後、米2月消費者物価指数(CPI)発表後の米金利低下を横目に一旦、1.2360台まで上昇。さらに、ティラーソン米国務長官解任を受けてドル売りが強まると1.23台後半まで続伸し、その後、米国の中国関税強化・投資制限方針の報道に1.24を上抜け、一時、1.2407まで上値を伸ばした。その間、ユーロは対円でも上昇、131円台前半から132円台前半まで約1円上昇した。14日、東京時間は前日海外時間の流れを引き継ぎユーロ/ドルには買いが先行し、週高値1.2413まで上昇。欧州時間入り後、ドラギECB総裁が「ユーロ高が今後のインフレ動向への重石となる恐れがある」と発言したことをきっかけとしてユーロ/ドルは1.2360台に急落。市場予想比弱い米2月小売売上高発表後に1.23台後半まで反発する場面も見られたが、戻りは鈍かった。その間、ユーロ/円は前日の上げ幅を全て吐き出すも、再度131円手前で下げ止まった。15日、欧州時間入り後、ユーロ軟調地合が継続、政治不安やドラギECB総裁の牽制発言を意識したユーロクロス売りが鮮明となりユーロ/ドルは1.2300まで続落した。ユーロ/円は再三止められた131円ちょうどを割り込み一時130.56円まで下落するも、米短期金利上昇を背景にドル買い需要が強く北米時間には下げ止まった。16日、東京時間、日経平均軟調推移やワシントンポスト紙が「国家安全保障担当の大統領補佐官解任」と報じたことでリスク回避的な円買いにくわえ、海外時間ではドル買い・ユーロ売りが加速したことからユーロ/円は130円台後半からじり安となると、130円台前半で越週した。ユーロ/ドルは1.23ちょうどを割り込むと、北米時間に米長期金利上昇とともにドル買い優勢となったことから一時、週安値1.2260まで下落した後、1.22台後半までやや値を戻して越週した。

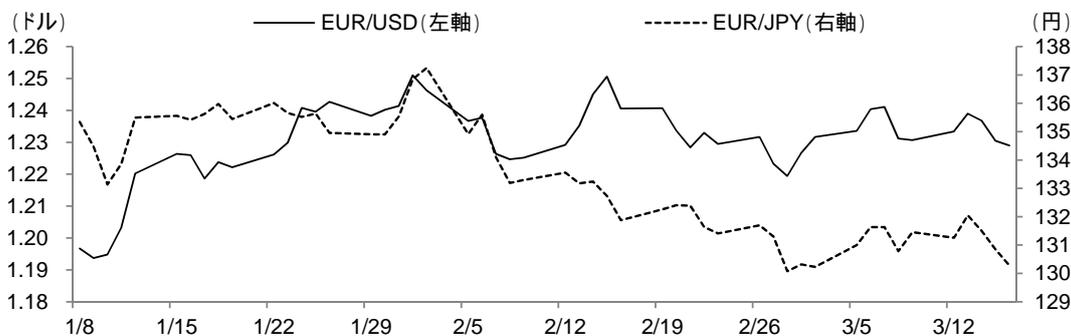
今週の、ユーロ相場は、やや神経質な展開も上値の重い展開を予想する。今週は20日(火)にドイツ3月ZEW景況感指数、ユーロ圏3月消費者信頼感指数(速報)、22日(木)にECB経済報告等が発表されるが、注目は東京時間21日未明に発表されるFOMC後のドルの趨勢である。利上げペース加速が示されればドル買戻しが見込まれる一方、米保護主義姿勢の強まりや米政治混乱にFRBが一定の配慮を見せればドル売りトレンド継続となりそうだ。また20日まで開催のG20財務相・中央銀行総裁会議において米国発の貿易戦争懸念を払拭できなければリスクセンチメント悪化からドルは売られ、円やユーロに買いが入りそうだ。こうした重要イベントに上下に振られ方向感を掴みづらいが、先週のドラギECB総裁のユーロ高牽制発言へのリスペクトから、ユーロ上昇局面では売りが待ち構えているとも考えられ、短期的には上値は限られると予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/12~3/16)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2260 高値 1.2413 終値 1.2290

(対円) 安値 130.09 高値 132.43 終値 130.32



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3800 ~ 1.4100 146.50 ~ 149.50 円

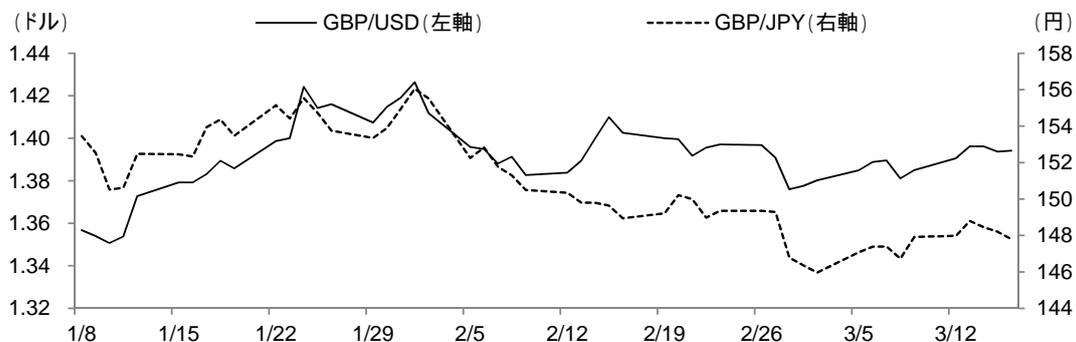
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルでは小幅上昇後、高止まり、対円では小幅上昇後、ほぼ一方的な軟調、対ユーロでは一方的なじり安と、主要通貨に対しても値動きは分かれた。ただし、いずれにしても小動きにとどまった点は共通した。この間の英国内の報道を振り返ると、米ティラーソン国務長官の更迭(13日)や英南部ソールズベリイで起きた元ロシア二重スパイ暗殺未遂事件を巡る英ロの確執など、政治関連と言える出来事が大きな注目を集めた。世界経済の先行きに不透明感を投げ掛けたという文脈で、いずれも週後半の円高推移に貢献した可能性は考えられたが、他に、ドルやポンドに与えた直接的な影響ははっきりとしなかった。ハモンド英財務相は、13日、春季声明を発表。同声明には、新規財政政策などに関する発表は盛り込まれなかったものの、前後してポンドは一段上昇。2018年の英経済成長率予想が、秋季予算時(11月)の前年比+1.4%から同+1.5%に引き上げられた点が好感されたのではないかと。また、15日には、従来ロンドンとロッテルダムの二本社体制を敷いていた大手消費財メーカーが、ロッテルダムに本社を一本化する方針を発表。英のEU離脱の影響が考えられたが、公式には「合理化の一環で、離脱の影響ではない」とのことで、ポンドの値動きにはほとんど影響しなかった(観測報道は14日の時点で既に聞かれていた)。

今週の英ポンド相場は、上値の重い膠着を予想。金融市場全般の注目は、21日(水)に結果が報告される米連銀公開市場委員会に集まっている。市場の概ねは25bp利上げを見込んでおり、今後についても積極的な利上げ継続を織り込んだものと思われる。こうした思惑に狂いが生じなければ、通貨市場の反応は限定的となろう。英国発の材料では、19日(月)に予定されるデイビス英離脱担当相とバルニエEU首席交渉官の記者会見や、23日(金)からのEU理事会(サミット)が注目される。移行期間に関する合意や今後始まるはずの将来協定交渉のガイドラインなどが採択される予定。現在までに淡々とした交渉進捗が見込まれている模様だが、万が一、進捗が滞るようなことがあれば、ポンドには悪影響しよう。また、仮に移行期間に関する合意が成立し、将来協定交渉のガイドラインが採択されても、引き続き、アイルランド/北アイルランド国境問題などは具体案を見ないまま、その解決は、今後の交渉に先送りされるだけの可能性が高い。英経済指標では、20日(火)の英2月CPIや21日(水)の英11~1月平均賃金、22日(木)の英2月小売売上高などが注目される。22日(木)の英中銀金融政策委員会では、政策金利などの据え置きが見込まれており、通貨市場が材料視する可能性は低いだろう。ただし、仮に、上述物価関連指標が市場予想を大きく上振れ/下振れするようなことがあれば、同中銀の今後の金融政策動向を巡る思惑を、ポンドが材料視する可能性も考えられなくはない。

(3)先週末までの相場の推移

先週(3/12~3/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.3842 高値 1.3996 終値 1.3943
(対円) 安値 147.25 高値 149.38 終値 147.80



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1)今週の予想レンジ: 0.7550 ~ 0.7900 80.00 ~ 83.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初12日の豪ドルについては、目立ったニュースに欠ける中、先週末の米国の株高を受け、アジア圏を中心に堅調な株式市場にサポートされ、豪ドルは0.78半ばから0.78台後半へと上昇しクローズ。翌13日については、ティラーソン米 국무長官の突然の解任が嫌気され、米ドルには売り圧力が強まった結果、豪ドルは一時0.7898レベルまで上昇。しかしながら、株が下落する中でリスクオフの動きとなり、結局豪ドルは0.78台半ばまで戻して推移。14日については、アジア時間にされた中国の1~2月工業生産等が市場予想を上回ったことを背景に0.78台半ばから0.78台後半まで上昇。また米国時間に発表された米2月小売売上高が市場予想を下回り、米ドル売りとなる中、0.7917まで上昇した。しかしながら、その後は米国株が下落に転じる中、結局0.78後半に反落。15日は、米国家経済会議の次期委員長であるクロー氏「トランプ大統領は強いドルを支持」と発言する中、ドル買いの動きとなった結果、豪ドルは0.78台後半から0.78台近辺に下落。16日については、節目の0.78台をクリアに抜けると、その後も豪ドル安は続き、結局0.77台前半でクローズ超週している。

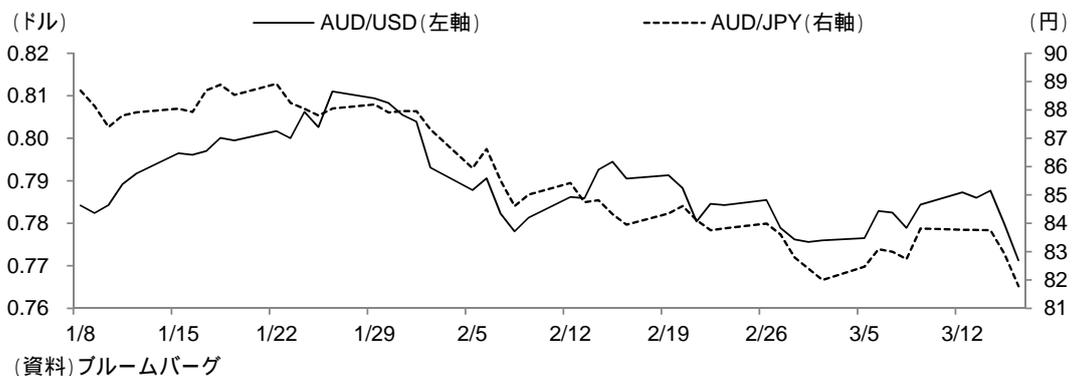
今週の豪ドル相場は、軟調な推移を想定する。足許、豪ドルについては売りが入っており、年初来安値水準で推移している。経済指標については、市場予想を下回るものも出てきており、良好であるとは言い難い。また、金融政策も当面政策金利の据え置きが想定されており、かつての高金利通貨としての魅力はない。そして、トランプ大統領による関税引き上げ等についても、中国が影響を受ける場合等には豪ドルに売り圧力が強まる可能性がある。ポジショニングとしては、投機筋はロングをクローズしており、先週は年初来となるショート転となった。よって、基本的には軟調な推移を想定する。但し、ここ数日急激に下落していることから、自立反発の可能性のあることや、米FOMCでドル安となる場合等については、豪ドルは上昇する可能性もある。注目材料としては、20日(火)に3月豪中銀理事会議事要旨、第4四半期住宅価格指数、22日(木)に豪2月雇用統計の発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(3/12~3/16)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7710 高値 0.7916 終値 0.7713

(対円) 安値 81.73 高値 84.53 終値 81.78



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。